

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社アクセス

【英訳名】 Accès Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 博 之

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町3丁目6番1号

【電話番号】 06(6208)1600

(注) 平成19年5月1日から本店所在地 大阪市中央区道修町3丁目5番11号が上記のように移転しております。

【事務連絡者氏名】 管理本部 管理部 部長  
前 田 貴 子

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6番1号

【電話番号】 06(6208)1600

【事務連絡者氏名】 管理本部 管理部 部長  
前 田 貴 子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,860,199	1,452,585	2,913,084	1,980,382	2,313,125
経常損益 (千円)	△1,049,616	△995,216	301,629	△2,257,728	△971,270
当期純損益 (千円)	△1,044,539	△2,709,398	214,110	△2,374,442	6,683,317
純資産額 (千円)	14,434,543	11,452,283	12,616,353	10,190,390	16,895,757
総資産額 (千円)	17,188,433	15,060,104	15,928,117	15,066,264	20,436,516
1株当たり純資産額 (円)	1,393,753.14	1,156,843.08	1,148,235.63	185,488.93	307,154.92
1株当たり当期純損益 (円)	△96,725.72	△272,634.27	20,823.88	△43,220.40	121,652.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	76.0	79.2	67.6	82.6
自己資本利益率 (%)	△6.8	△20.9	1.8	△20.8	49.4
株価収益率 (倍)	—	—	58.6	—	1.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,721,947	△643,863	△1,046,830	△770,102	△1,273,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,818,040	305,496	602,869	△38,680	21,175,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,630	658,386	762,995	1,153,153	△3,817,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	345,423	654,230	969,354	1,311,579	17,395,898
従業員数 (人)	223	222	229	211	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第9期、第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期の1株当たり当期純損益は、分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

4 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,841,069	1,452,585	2,913,084	1,975,882	1,970,379
経常損益 (千円)	△1,056,357	△981,689	322,891	△2,249,264	△973,761
当期純損益 (千円)	△1,051,280	△2,762,871	235,372	△2,385,873	6,684,266
資本金 (千円)	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000
発行済株式総数 (株)	11,000	11,000	11,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	14,457,417	11,426,679	12,612,474	10,172,102	16,856,525
総資産額 (千円)	17,207,594	15,030,585	15,925,034	15,036,277	20,233,954
1株当たり純資産額 (円)	1,395,961.72	1,154,256.71	1,147,882.54	185,156.03	306,828.16
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	5,000.00 (—)	— (—)	5,000.00 (—)	— (—)	5,000.00 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△97,349.95	△278,014.97	22,891.78	△43,428.48	121,669.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	76.0	79.2	67.7	83.3
自己資本利益率 (%)	△6.5	△21.3	2.0	△20.9	49.5
株価収益率 (倍)	—	—	53.3	—	1.8
配当性向 (%)	—	—	21.8	—	4.1
従業員数 (人)	192	197	207	183	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第9期、第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期の1株当たり当期純損益は、分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

4 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
平成6年7月	株式会社アクセスを大阪市中央区博労町3丁目5番1号に設立。
平成6年12月	東京都文京区西片に東京オフィスを設立。
平成9年3月	東京都千代田区丸の内に東京オフィスを移転。
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	上海市浦東新区(中華人民共和国)に阿克塞斯軟件(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成12年12月	ソウル特別市中区(大韓民国)にソウル支店を設置(平成19年3月 閉鎖)。
平成15年2月	大阪市中央区道修町3丁目5番11号に本社を移転。
平成16年3月	東京都新宿区新宿に東京オフィスを移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	東京都千代田区丸の内に東京オフィスを移転。
平成18年12月	日本保証システム(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年3月	本社ビル(大阪市中央区道修町3丁目)の土地及び建物を売却。

## 3 【事業の内容】

当社グループの事業のセグメントは、S I (システム インテグレーション) 事業と賃貸サポート事業、その他の事業で構成されていますが、S I 事業をサービス内容に基づきS I 事業、『AAA』サービス事業、『PLANET』のライセンス供与サービス事業、アウトソーシングサービス事業に区分しております。

当社グループのシステム開発における技術の特徴は

- ・ 徹底した開発工程技法 (局面化技法、構造化技法、DOA (データ中心アプローチ) 等) に準拠したシステム開発工法をもち
- ・ システム開発において高い開発効率性を実現し
- ・ 開発のコストや期間を大きく削減することを可能とし

お客様の効率的な情報化投資に対するニーズに応じております。

特に、第二世代開発方法論DOA (データ中心アプローチ) に基づき、開発支援ツール『PLANET』を当社独自に開発したことがあげられます。『PLANET』には高度なフォワードエンジニアリング技術を結集した『FORWARD PLANET』及び、高度なリバースエンジニアリング技術を結集した『REVERSE PLANET』があります。

この開発支援ツール『PLANET』をシステム開発に適用することにより、従来の生産性に比べ飛躍的に開発生産性を向上させ、かつ高度な品質を保つことが可能となり、お客様に開発コストの削減、開発期間の短縮、高品質によるシステム維持費用の軽減効果等のソリューションの提供が可能となりました。

具体的なサービス事業は次のとおりです。

#### ① S I (システム インテグレーション) 事業

独自のコア技術に基づいた『PLANET』や『AIRS』を駆使してメインフレームからオープンシステムへ移行するマイグレーションをはじめとするS Iサービスや当社グループのもつ技術を活かしたパッケージ開発等を行うサービスです。

#### ② A A A (アクセス アセット アセスメント) サービス事業

お客様の保有するシステムを『REVERSE PLANET』を用いて、高精度のシステム分析を行います。A A Aサービスは、高精度なシステム分析の結果、分析を対象とした全I Tソフト資産のうちI Tの不良ソフト資産部分を明確に分類し、また、それらを削減することにより、最適なシステム維持管理体制を可能にするサービスです。

これは『PLANET』のリバースエンジニアリング技術(システムを高精度に分析し、システム及びデータベースを可視化する技術)を応用したサービスです。

A A Aサービスの種類は、「アプリケーション棚卸サービス」、「アプリケーション構造分析サービス」及び「目的別影響分析サービス」等があります。

#### ③『P L A N E T』ライセンスサービス事業

お客様に『REVERSE PLANET』をライセンス供与するサービスです。

大規模システムのシステム維持管理コストを大幅に削減することが可能となり、これまで金融、製造、物流、通信業界等で幅広く活用されています。

また、システムの再構築等の開発における現状分析局面でも強力にサポートし、開発効率を飛躍的に高めます。『PLANET』の基礎研究部門としての陣容を上海市に設置し、競争力の向上を目指しています。

現在、『REVERSE PLANET』の解析対象プラットフォームはつぎのとおりです。

メインフレーム版

IBM : MVS 富士通 : MSP, XSP 日立 : VOS3 NEC : ACOS4 UNISIS : OS1100, OS2200

ミドルレンジ汎用機/オープン系SUNサーバー版

IBM : i-series IBM : AS/400 SUN : MTP/MBM

#### ④ アウトソーシングサービス事業

お客様のアプリケーションのライフサイクル(計画、開発、保守、拡張等)の全てにわたって一括受託する形態のアウトソーシングサービスです。

また、アウトソーシングサービス事業におけるシステム維持管理業務の中で、運用保守の一括受託も行っております。

これらアウトソーシングサービスにおいても『PLANET』を利用することにより、開発コストを大きく削減することを可能とし、お客様のシステム維持管理コストを大きく軽減することが可能となります。

#### ⑤ 賃貸サポート事業

不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務です。当連結会計年度に子会社化しました日本保証システム株式会社が行っている事業です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 阿克塞斯軟件 (上海)有限公司	上海市 (中華人民共和国)	100,000	コンピュータ ソフトウェアの 設計開発	100.0	当社の新規案件、『PLANET』及び『AIRS』の 後方開発部門となります。 役員の兼任 2名
日本保証システム 株式会社	大阪市中央区	41,000	不動産の賃貸借に おける賃貸借債務 の保証業務および 賃料等の集金代行 業務	70.4	家賃保証システムのパッケージ開発を目指し た家賃保証業務の業務ノウハウの蓄積等。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 日本保証システム株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	342,745千円
	(2) 経常利益	6,250千円
	(3) 当期純利益	563千円
	(4) 純資産額	67,774千円
	(5) 総資産額	228,133千円

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
システムインテグレーション事業	172
賃貸サポート事業	22
その他の事業	—
合計	194

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143	33.5	5.6	4,660

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が持続しております。情報サービス産業におきましても、この景気を背景に需要は拡大傾向にありますが、企業のコスト、納期、セキュリティ等に対する意識が一層高くなり、高度化、多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理コストの大幅な削減となる提案を積極的に行ってまいりました。『PLANET』ライセンス供与サービスや『AAA』サービスについては、当連結会計年度において新規取引先との受注もあり、また、既存顧客を中心とした保守・運用サービスを行うアウトソーシングサービスについては堅調に推移いたしました。しかしながら、SI事業における受注が伸びなかったことにより、売上高の予想を下回る結果となり、一方で、プロジェクトにおける外注費等の開発コストが増大し、誠に遺憾ながら経常損失を計上することとなりました。また、韓国にて前期より行っておりました開発案件において、プロジェクトの内容において取引先との交渉が難航し、進捗の遅れからコストが大幅に増大しておりました。今後このプロジェクトを継続した場合に想定される費用のリスクを検討した結果、本プロジェクトを中断することを決定し、当連結会計年度において特別損失としてプロジェクト中止損失引当金繰入額を計上いたしました。今後は、韓国でのビジネスからも撤退することとし、ソウル支店を閉鎖いたしました。特別利益につきましては、財務体質の強化のため、当連結会計年度において当社所有不動産(本社ビル及び道修町ビル)を売却し、特別利益11,427百万円を計上いたしました。これにより繰越損失金も一掃することとなりました。

以上の結果、連結ベースでは、当連結会計年度に子会社となりました日本保証システム株式会社の業績が寄与したこともあり、売上高2,313百万円(前年同期比16.8%増)、経常損失971百万円(前年同期は経常損失2,257百万円)、当期純利益6,683百万円(前年同期は当期純損失2,374百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は17,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,084百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、1,273百万円減少（前年同期は770百万円の減少）しました。増加要因として、税金等調整前当期純利益が8,491百万円計上されたこと、韓国プロジェクトの中断によるプロジェクト中止損失引当金の計上781百万円、所有不動産の売却に伴う固定資産売却損の計上539百万円の計上等がありましたが、減少要因として、所有不動産の売却に伴う固定資産売却益の計上11,416百万円等がありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、21,175百万円増加（前年同期は38百万円の減少）しました。増加要因として、有形固定資産の売却による収入21,266百万円等があり、減少要因として、子会社への出資による支出68百万円等がありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、3,817百万円減少（前年同期は1,153百万円の増加）しました。減少要因として、短期借入金の純減少額1,612百万円、社債の繰上げ償還による支出2,247百万円等がありました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	1,772,746	△3.9
合計	1,772,746	△3.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 賃貸サポート事業及びその他の事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	1,130,736	△10.9	1,138,327	△39.7
合計	1,130,736	△10.9	1,138,327	△39.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 賃貸サポート事業及びその他の事業は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	1,880,164	0.5
賃貸サポート事業	342,745	—
その他の事業	90,214	△1.2
合計	2,313,125	16.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社セイノー情報サービス	431,300	21.8	275,837	11.9
株式会社日本情報センター	273,228	13.8	257,107	11.1
株式会社トプコン	—	—	244,740	10.6
株式会社ステーションファイナンス	213,632	10.8	231,582	10.0
株式会社ウイザラス	230,000	11.6	—	—

(注) 当連結会計年度の株式会社ウイザラスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

中長期的な戦略にあたり対処すべき課題は、成長を持続する経営の体質を強化することであり、それを実現するために、事業戦略に基づくビジネスのより一層の推進、収益力向上のための営業体制強化、ならびに優秀な技術者の育成を図ってまいります。特に子会社を含むビジネスパートナーとの連携を密にし、営業及び生産力に注力してまいります。また、企業の進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材確保と、個人のスキルアップとモチベーション向上のための環境整備に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

投資家の判断における重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) プロジェクトの不採算化

ソフトウェア開発等のプロジェクトにおいて、お客様からの開発手順変更要求、仕様追加・変更要求等が発生し、工数増加等によりプロジェクトの採算が悪化した場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、提案力強化、見積・受注の段階からのプロジェクト計画の厳密化、プロジェクト管理の徹底を努めていますが、不採算リスクを回避するため、プロジェクトマネジメント力の増強、個別工程局面対応の工夫、品質レビュー、及び実践力の強化に一層努めてまいります。

#### (2) 市場環境の急激な変化

情報サービス産業において、お客様のコスト低下要求激化、ハードウェア等の高性能化、ネットワークの普及、Web2.0等技術革新の急進、技術者不足の恒常化等の環境下で予想を越える低価格化や技術革新への対応が遅れる場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は市場環境の変化によるリスクを回避するために、当社のビジネス領域の位置付けをより鮮明にし、リスクが見通しやすく当社の強みを発揮できるように『Re-Birth(再生)』の一環として、当社のコアコンピタンスの洗練と強化にこれまで以上に邁進いたします。

#### (3) データセンターにおける障害

当社はアウトソーシングサービスの一環で、データセンターのシステム運用を外部委託しており、天災、委託先設備の不具合、情報セキュリティ事故、運用ミス、個人情報漏洩等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求等により、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社はアウトソーシングサービスにおいて、このような障害や事故のリスクを回避するために、日常点検、社員教育、セキュリティ対策の実施と監視に努め、ISMS(Information Security Management System)認定(ISO27001)及びプライバシーマーク認定を維持しております。

当社はこれら以外に事業に影響する可能性のあるリスクのアセスメントを繰り返し徹底し、事業継続の信頼性を確保するために肝要な対策を実施し、リスクマネジメント態勢の継続的整備を図ってまいります。

#### (4) 研究開発体制について

技術革新の激しい現在の情報社会において、当社グループが着実な成長を続けていくためには、新技術の研究開発が必要不可欠であります。当社グループではより高い生産性の追求を目的として、アプリケーションシステム開発における品質・生産性向上のための開発手法及び先進技術を調査・研究しております。

今後の業界での地位を確立するためには、基礎研究を充実させ、競争力を維持する必要があり、そのための研究部門の陣容拡大を重視しております。そのため、海外での拠点を上海市に設置しております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行（研究開発）に問題が生じる可能性があります。

#### (5) 訴訟の発生について

当連結会計年度にプロジェクトを中断しました韓国における開発案件について、訴訟リスクが発生しております。

当社グループとしましては、当該企業と契約書に基づき、相当な期間をかけ交渉を続けてまいりましたが決着がつかず、本プロジェクトを継続することが、今後の業績に大きな影響を及ぼすと判断し、プロジェクトの中断を決定いたしました。

当該企業向けシステム開発案件に係る契約不履行を理由として、当社への支払済金額を含め365,000千円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

しかし、当社グループとしましては、同社請求には、全く理由がないことを主張し、当社からも損害賠償を求めて提訴することを検討しております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』は、当社グループの事業を支える当社独自のコアとなる基本技術であります。当社は設立以来、この独自技術の研究開発を進めてまいりました。

当社グループは、開発方法論DOA(データ中心アプローチ)の理論と手法に基づき、データモデルとプロセスモデルの両面からシステムの分析・設計・開発を支援するツールとして『FORWARD PLANET』の開発をしております。さらに既存システムや大規模システムの保守(メンテナンス)や再構築のための分析ツールとして『REVERSE PLANET』を開発いたしました。特に『REVERSE PLANET』につきましては、システム開発環境のオープン化に対応した新製品や、既存の機能を拡張進化した派生発展的な新製品の研究・開発を継続中であります。

これらの『PLANET』関連製品においてリポジトリ(設計情報格納庫)による一貫した設計情報管理を行うことにより、高生産性と高品質を実現維持し、開発期間の短縮やシステム開発コストの削減に大きな役割を果たすことが可能になりました。

また、オープン系システムへの言語変換ツールである『AIRS』も、現実のマイグレーション案件で得られたノウハウを、さらなる機能向上にフィードバックさせ、さらなる生産性の向上に寄与するべく継続開発中であります。

当社グループは、このコア技術である『PLANET』、『AIRS』を中心とした先進技術及び応用研究が今後の当社グループの経営基盤を強化する上で必要不可欠であると考えており、発展系製品の拡充も含め、引き続き研究開発に経営資源を投入していく考えであります。

当社グループが取り組んでいる主な研究テーマとその概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は195,840千円であります。

区分	テーマ	概要
新技術の研究	開発方法論の基礎研究	前期に引き続き、世界における開発環境の最新状況を把握しつつ、分散オブジェクト指向(注1)におけるビジネスアプリケーションの開発方法論について基礎的な調査研究を行っております。
	CASEツール(注2)の基礎研究	分散オブジェクト指向における開発方法論に基づいたCASEツールのあり方及びCASEツールに取り込む新技術の研究を前期に引き続き行っております。
	リバースエンジニアリング(注3)の応用研究	システム保守工程における問題・課題点を調査・分析し、システム保守の生産性向上に結びつく実用技術の研究を前期に引き続き行っております。
新製品の研究開発	CASEツールの研究開発	前期に引き続き『PLANET』のリバースエンジニアリング機能の完成度を高める研究開発を重点的に行い、分析機能を強化するとともに対応するOS(オペレーティング・システム)を拡張いたしました。 また、今期よりマイグレーション(注5)を実施するにあたって開発工数を短縮及び品質の向上を目的とした『AIRS』の言語変換機能の研究開発を新たに開始し、言語変換率の向上と対応する言語を拡張いたしました。

(注) 1 分散オブジェクト指向(技術)

分散したネットワーク指向のアプリケーションの開発と実装に対して、オブジェクト指向(注4)の原理を協動的に適用したものである。

2 CASE(Computer Aided Software Engineering)ツール

ソフトウェアの開発、保守、管理等をコンピュータを用いて支援するツールである。

- 3 リバースエンジニアリング  
既存のソフトウェア資産(プログラム、データベース等)を詳細に分析し、設計目的や仕様を明らかにする技術。保守効率改善やシステムの再構築に使用される。
- 4 オブジェクト指向  
データとそれに作用する操作(メソッド)をひとまとめにしたものをオブジェクトと称し、それをプログラム構成の単位とするアプローチ。メソッドはメッセージにより起動される。オブジェクトはクラスに属し、クラスは下位クラスをもち、その性質(データやメソッド)を継承できる。
- 5 マイグレーション  
企業の基幹システムをOSなど環境が異なる新しいプラットフォームに既存のプログラムを変換する作業。マイグレーションツールはその変換を自動的に行うツールである。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産、負債・純資産の報告数値ならびに報告期間における収益・費用等の報告数値に影響を与える事項についての分析を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度における資産の残高は、20,436百万円（前年同期比35.6%増加）となりました。主要因としては、所有不動産の売却等により現金及び預金の残高が17,398百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,070百万円増加し、有形固定資産の残高が53百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,790百万円減少したことによるものであります。また、未収入金については、所有不動産の売却代金のうち最終代金1,155百万円を計上していることにより、前連結会計年度末と比べ1,224百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,540百万円（前年同期比27.4%減少）となりました。主要因としては、社債の繰上げ償還により前連結会計年度末と比べ2,250百万円減少、短期借入金の一括返済により前連結会計年度末と比べ1,612百万円減少しましたが、課税所得の増加に伴い未払法人税等が1,893百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,878百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は16,895百万円（前年同期比65.8%増加）となりました。当期純利益6,683百万円（前年同期は当期純損失2,374百万円）が計上されたことにより、利益剰余金の残高は4,604百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,705百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は16,874百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきまして『PLANET』ライセンス供与サービス、『AAA』サービス、既存顧客を中心とした保守・運用サービスを行うアウトソーシングサービスについては堅調に推移いたしました。S I 事業における受注が伸びなかったことにより、当初の計画を下回る結果となりましたが、当連結会計年度に子会社となりました日本保証システム株式会社の業績が寄与したこともあり、売上高2,313百万円（前年同期比16.8%増加）となりました。

売上原価はプロジェクトにおける外注費等の開発コストが増大したことにより1,919百万円（前年同期比39.4%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は1,316百万円（前年同期比39.7%増加）となり、営業損失は922百万円（前年同期は営業損失2,131百万円）となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損失971百万円（前年同期は経常損失2,257百万円）となりました。

当連結会計年度におきまして、所有不動産の売却に伴う固定資産売却益11,416百万円等を特別利益として計上しました。しかしながら、韓国にて前連結会計年度より行っておりました開発案件において、取引先と相当な期間をかけて交渉しておりましたが、決着がつかず、今後継続した場合に想定されるリスクから判断し、プロジェクトの中止を決定、当連結会計年度においてプロジェクト中止損失引当金繰入額781百万円を特別損失に計上しました。また、所有不動産の売却に伴う固定資産売却損539百万円、韓国でのビジネスからも撤退することとソウル支店を閉鎖したことによる関連費用等も特別損失として計上したことにより、当期純利益は6,683百万円（前年同期は当期純損失2,374百万円）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は17,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して、16,084百万円増加しました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が8,491百万円、韓国でのプロジェクト中断によるプロジェクト中止損失引当金781百万円、所有不動産の売却に伴う固定資産売却損539百万円等の計上により増加しましたが、所有不動産の売却に伴う固定資産売却益11,416百万円等を計上したことにより、1,273百万円の資金の減少（前年同期は770百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入21,266百万円等があったことから21,175百万円の資金の増加（前年同期は38百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少額1,612百万円、社債の繰上げ償還による支出2,247百万円等があったことから、3,817百万円の資金の減少（前年同期は1,153百万円の資金の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、中長期的な企業価値の向上と経営資源の有効活用を図るため、所有不動産（本社ビル及び道修町ビル）の売却を行いました。また、韓国でのビジネスから一旦撤退することとし、ソウル支店（大韓民国）の閉鎖を行い、それらに伴う有形固定資産の売却及び除却を行いました。

なお、今後のビジネス展開を考え平成18年12月に日本保証システム株式会社を子会社化しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	ソフトウェア開発 ITアウトソーシング 研究開発 全社管理	—	—	29,803	29,803	105
東京オフィス (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	3,724	—	279	4,004	38

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 東京オフィスにつきましては、賃借しております。年間賃借料は、32,207千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
電算機	4年～5年	68,087	23,982
什器一式	5年	3,702	3,550

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
日本保証システム 株式会社	本社 (大阪市中央区)	賃貸借保証業務 賃料等集金代行業務	11,030	5,317	16,347	22

(注) 本社につきましては、賃借しております。年間賃借料は2,940千円であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
			器具備品	
阿克塞斯軟件 (上海)有限公司	本社 (中華人民共和國上海市)	ソフトウェア開発 研究開発 全社管理	3,821	29

(注) 本社につきましては、賃借しております。年間賃借料は10,124千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	—
計	55,000	55,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

- ① 当社は旧商法第280条ノ19(平成9年法律第56号)に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,849,974 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,849,974 資本組入額 926,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当社が他社との合併、株式交換、その他の組織変更を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

- 2 株式の分割又は併合をする時は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との合併、株式交換、その他の組織変更を行う場合、当社は必要又は相当と認める払込金額の調整を行う。

- 3 (1) 権利者が死亡した場合には、権利の相続は認めない。  
(2) 新株予約権の対象者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社取締役又は従業員の地位を喪失後、ただちに当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を取得した場合は、この限りでない。  
(3) その他については、今後、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約において定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月10日(注)1	—	11,000	—	7,700,000	△6,086,650	1,925,000
平成17年8月22日(注)2	44,000	55,000	—	7,700,000	—	1,925,000

- (注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。
- 2 平成17年8月22日に、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	17	61	15	4	4,430	4,536	—
所有株式数 (株)	—	7,879	1,078	1,050	2,243	19	42,731	55,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	14.33	1.96	1.91	4.08	0.03	77.69	100.00	—

- (注) 1 自己株式62株は、「個人その他」に62株が含まれております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村 上 次 男	兵庫県芦屋市東芦屋町	18,060	32.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,761	5.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,475	2.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,188	2.16
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	809	1.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	720	1.30
モルガンスタンレーアン ドカンパニーインターナシ ョナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	606	1.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	598	1.08
オカサン アジア クライアント (常任代理人 岡三証券株式会 社)	UNIT NOS. 4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋1丁目17番6号)	564	1.02
計	—	26,781	48.69

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務にかかわる株式数は、投資信託設定分296株、年金信託設定分2,460株となっております。
- 2 上記野村信託株式会社の所有株式数のうち信託業務にかかわる株式数は、投資信託設定分809株となっております。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、年金信託設定分556株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,938	54,938	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,000	—	—
総株主の議決権	—	54,938	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	62	—	62	0.1
計	—	62	—	62	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19(平成9年法律第56号)の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第6回定時株主総会(平成12年6月29日)決議

平成13年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日第6回定時株主総会終結の時において在任する取締役1名及び同日に在籍する従業員4名に対して25株(1人5株)を付与することが特別決議されたものであります。付与されている新株引受権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月20日決議)での決議状況 (取得期間平成19年4月2日～平成19年9月14日)	2,500	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500	700,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	992	186,436,000
提出日現在の未行使割合(%)	60.3	73.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による株式数は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	62	—	1,054	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要な政策のひとつと考えており、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1,000円に特別配当4,000円を加え、1株当たりの期末配当金を5,000円としております。

当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	274	5,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,680,000	759,000	1,340,000 ※1 2,210,000	1,600,000 ※2 716,000	333,000
最低(円)	330,000	371,000	860,000 ※1 385,000	1,020,000 ※2 157,000	170,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第11期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものであります。※2は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	242,000	277,000	208,000	207,000	200,000	246,000
最低(円)	180,000	186,000	172,000	172,000	170,000	175,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	管理本部 本部長	北 博 之	昭和31年 1月27日生	平成6年12月 当社入社 業務本部部長 平成9年5月 当社取締役就任 平成12年12月 当社ソウル支店長 平成14年7月 当社スタッフオペレーションズディ ビジョン統括部長 平成18年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 当社管理本部 本部長 (現任)	(注) 3	3
代表取締役 専務	ニュービジネス 本部 本部長	小路口 謙 治	昭和34年 1月16日生	平成6年7月 当社入社 取締役就任 第2事業本部プロジェクト担当部長 平成14年7月 当社テクニカルサービスディビジョ ン統括部長 平成18年6月 当社システムサービスディビジョ ン統括部長 平成14年7月 阿克塞斯軟件 (上海) 有限公司 董事長 (現任) 平成18年8月 当社代表取締役専務 (現任) 当社ニュービジネスディビジョ ン統括部長 平成19年4月 当社ニュービジネス本部 本部長 (現任)	(注) 3	150
取締役	ソリューション 本部 本部長	山 田 欣 吾	昭和39年 10月3日生	平成6年9月 当社入社 平成16年12月 当社システムサービスディビジョ ン 担当部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 当社テクニカルサービスディビジョ ン統括部長 平成19年4月 当社ソリューション本部 本部長 (現任)	(注) 3	45
取締役	企画室 室長	田 野 充	昭和31年 1月7日生	平成6年9月 当社入社 平成14年4月 当社システムサービスディビジョ ン 担当部長 平成19年4月 当社企画室 室長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役	阿克塞斯軟件 (上海)有限公司 董事長兼總經理	呂 興 平	昭和39年 7月22日生	平成6年9月 当社入社 平成12年10月 阿克塞斯軟件 (上海) 有限公司 董事 (現任) 平成18年12月 同社總經理 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤監査役	高橋洋行	昭和17年 1月18日生	昭和40年4月 明治生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社情報システム部 システム開発 部長 平成6年4月 明生システムサービス株式会社 第一・第三システム部長 平成7年4月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成14年4月 同社取締役(非常勤) 平成14年7月 株式会社第一情報システムズ常務取 締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		水田勝	昭和13年 7月25日生	昭和39年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和59年1月 同社関西本部公共営業所長 昭和63年1月 同社公共事業統括・営業本部長 平成元年9月 同社関西営業本部長 平成4年1月 同社西日本地区部長 平成6年4月 関西学院大学社会学部講師 平成9年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		平田正憲	昭和47年 2月21日生	平成9年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御 堂筋法律事務所)入所(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						199

(注) 1. 監査役 高橋洋行、監査役 水田勝及び監査役 平田正憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに対して、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い企業運営を実施していくという事を基本的な考え方としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では毎月1回定例取締役会が開催されるほか、随時必要に応じて取締役会を開催し機動的かつ迅速な意思決定が行える体制を整えております。

加えて、経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を適切迅速に審議・決定し、併せてその時々  
の経営上の重要事項を周知徹底することにより経営活動の効率化を図っております。

内部監査については、内部統制の徹底と、子会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、  
効率性を監査する目的で代表取締役社長直轄の2名で構成される内部監査室を設置し、監査役会との意  
見交換なども行い、内部監査の独立性を高めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役は3名であります。監査役は、取締役会に出席  
し、取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役会は、適宜開催され、監査役間での情報交換  
を緊密にし、加えて、会計監査人との連絡も密にする事により経営監視機能の充実を図っております。

なお、平成18年5月1日から会社法が施行されたことに伴い内部統制システムの基本方針について同  
月の取締役会において決議いたしました。

会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、会計監査に加え、経理全般の課題等につき、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。顧問弁護士は、大手弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数ならびに会計監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	重松 孝司	新日本監査法人	—
業務執行社員	清水万里夫		7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

当社の社外監査役3名（常勤1名・非常勤2名）は、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、現在は社外取締役を選任しておりません。

また、当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は金10,000千円と法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上、常にコーポレート・ガバナンスを意識し、経営の透明性および公平性の確保に努めながら、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を整えてまいります。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

各種社内規定に則って、社員全員が常にリスク、コンプライアンスを意識し適正な業務を遂行することを内部統制の基本としておりますが、当社は、お客様の大切な情報資産をお預りするため、特に個人情報保護を含む情報セキュリティには、特段の配慮を図っております。具体的には、情報セキュリティ管理委員会を組織し、情報セキュリティに関する定期的な検査と助言を行うだけでなく、定期的な情報セキュリティに関するフォーラムの開催等を通じて社員の情報セキュリティ意識の向上に努めております。

## (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 384百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 29百万円

(注)上記、報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。また、上記報酬金額の総額には当連結会計年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第12期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第13期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,328,393		17,398,406	
2 売掛金		648,917		390,230	
3 仕掛品		490,468		645,182	
4 繰延税金資産		11,143		26,526	
5 未収還付消費税等		115,531		3,672	
6 未収入金		—		1,224,898	
7 その他		67,884		274,900	
貸倒引当金		—		△26,930	
流動資産合計		2,662,338	17.7	19,936,886	97.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,183,336		15,568	
減価償却累計額		900,475	3,282,860	813	14,755
(2) 車両運搬具		5,760		6,760	
減価償却累計額		1,029	4,731	3,622	3,138
(3) 土地	※2		8,466,027		—
(4) その他		252,729		101,760	
減価償却累計額		161,966	90,762	65,676	36,083
有形固定資産合計			11,844,382		53,977
			78.6		0.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		43,876	
(2) その他		12,620		32,741	
無形固定資産合計			12,620		76,618
			0.1		0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,005		16,270	
(2) 繰延税金資産		306		—	
(3) その他		530,611		375,264	
貸倒引当金		—		△22,500	
投資その他の資産合計			546,923		369,034
			3.6		1.8
固定資産合計			12,403,926		499,630
			82.3		2.4
資産合計			15,066,264		20,436,516
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※2	1,612,000		—	
2 1年以内償還予定の社債		360,000		—	
3 リース債務	※1,2	34,875		—	
4 未払法人税等		14,386		1,893,058	
5 受注損失引当金		351,381		—	
6 履行保証引当金		—		23,362	
7 プロジェクト中止損失 引当金		—		781,259	
8 その他		582,023		506,964	
流動負債合計		2,954,666	19.6	3,204,645	15.7
II 固定負債					
1 社債		1,890,000		—	
2 退職給付引当金		2,566		4,033	
3 役員退職慰労引当金		—		332,081	
4 その他		28,641		—	
固定負債合計		1,921,208	12.8	336,114	1.6
負債合計		4,875,874	32.4	3,540,759	17.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,700,000	51.1	—	—
II 資本剰余金		4,578,183	30.4	—	—
III 利益剰余金		△2,078,725	△13.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△448	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		540	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△9,159	△0.1	—	—
資本合計		10,190,390	67.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,066,264	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,700,000	37.7
2 資本剰余金		—	—	4,578,183	22.4
3 利益剰余金		—	—	4,604,591	22.5
4 自己株式		—	—	△9,159	△0.0
株主資本合計		—	—	16,873,615	82.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△291	△0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	1,152	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	861	0.0
III 少数株主持分		—	—	21,280	0.1
純資産合計		—	—	16,895,757	82.7
負債純資産合計		—	—	20,436,516	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,980,382	100.0	2,313,125	100.0
II 売上原価			3,169,099	160.0	1,919,069	83.0
売上総利益又は 売上総損失(△)			△1,188,717	△60.0	394,056	17.0
III 販売費及び一般管理費 営業損失(△)	※1,2		942,977	47.6	1,316,832	56.9
IV 営業外収益			△2,131,695	△107.6	△922,776	△39.9
1 受取利息		730			1,332	
2 保険配当金		3,716			3,260	
3 受取手数料		—			1,844	
4 受取賃貸料		2,181			1,504	
5 為替差益		11,925			1,533	
6 還付加算金		—			2,173	
7 雑収入		8,931	27,485	1.4	450	12,098
V 営業外費用						
1 支払利息		52,470			55,753	
2 社債発行費償却		68,260			—	
3 雑損失		32,788	153,518	7.8	4,839	60,592
経常損失(△)			△2,257,728	△114.0	△971,270	△42.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—			11,416,272	
2 投資有価証券売却益		15,255			—	
3 会員権売却益		—			6,118	
4 社債償還益		—			2,440	
5 持分変動利益		—	15,255	0.7	2,271	11,427,102
494.0						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	—			539,070	
2 固定資産除却損	※5	14,118			35,522	
3 訴訟費用		67,372			—	
4 建設仮勘定除却損		60,500			—	
5 移転費用		3,322			82,157	
6 プロジェクト中止損失 引当金繰入額		—			781,259	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		—			307,796	
8 賃貸借契約解約損		—			122,060	
9 支店閉鎖損		—			39,402	
10 特別退職金		—			25,358	
11 貸倒引当金繰入額		—			22,500	
12 保険解約損		—	145,312	7.3	9,357	1,964,485
84.9						
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)			△2,387,785	△120.6	8,491,346	367.1
法人税、住民税及び 事業税		5,810			1,811,371	
法人税等調整額		△19,153	△13,343	△0.7	△3,341	1,808,029
78.2						
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,374,442	△119.9	6,683,317	288.9

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,578,183
II 資本剰余金期末残高			4,578,183
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			350,654
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		54,938	
2 当期純損失		2,374,442	2,429,380
III 利益剰余金期末残高			△2,078,725



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,078,725	△9,159	10,190,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			6,683,317		6,683,317
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6,683,317	—	6,683,317
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,604,591	△9,159	16,873,615

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△448	540	92	—	10,190,390
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					6,683,317
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	611	768	21,280	22,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157	611	768	21,280	6,705,366
平成19年3月31日残高(千円)	△291	1,152	861	21,280	16,895,757

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△2,387,785	8,491,346
2 減価償却費		280,079	238,744
3 のれん償却額		—	12,464
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		—	42,002
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△538	1,466
6 受注損失引当金の増加額又は減少額(△)		351,381	△351,381
7 プロジェクト中止損失引当金の増加額又は減少額(△)		—	781,259
8 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		—	332,081
9 履行保証引当金の増加額又は減少額(△)		—	12,012
10 投資有価証券売却損		△15,255	—
11 持分変動利益		—	△2,271
12 受取利息及び受取配当金		△730	△1,332
13 支払利息		52,470	55,753
14 固定資産売却損		—	539,070
15 固定資産除却損		14,118	35,522
16 訴訟費用		67,372	—
17 建設仮勘定除却損		60,500	—
18 支店閉鎖損失		—	39,402
19 特別退職金		—	25,358
20 保険解約損		—	9,357
21 為替差損益		888	640
22 固定資産売却益		—	△11,416,272
23 会員権売却益		—	△6,118
24 社債償還益		—	△2,440
25 売上債権の増加額(△)又は減少額		871,311	204,225
26 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		79,854	△154,714
27 未収還付消費税等の増加額(△)又は減少額		△114,454	80,940
28 その他資産の増加額(△)又は減少額		91,199	△141,134
29 未払金の増加額又は減少額(△)		297,637	△242,791
30 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△119,453	143,114
31 その他負債の増加額又は減少額(△)		△177,743	82,806
小計		△649,148	△1,190,886
32 利息及び配当金の受取額		730	1,188
33 利息の支払額		△46,410	△54,226
34 訴訟費用		△67,372	—
35 特別退職金の支払額		—	△25,358
36 法人税等の支払額		△7,901	△4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		△770,102	△1,273,885

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△17,431	△57,018
2 有形固定資産の売却による収入		—	21,266,076
3 無形固定資産の取得による支出		△1,259	△13,781
4 定期預金預け入れによる支出		△12,010	—
5 定期預金の払戻による収入		6,318	13,564
6 投資有価証券の取得による支出		△96,193	—
7 投資有価証券の売却による収入		111,448	—
8 貸付けによる支出		△6,830	△6,700
9 貸付金の回収による収入		4,916	5,401
10 保証金の差入による支出		—	△36,952
11 保証金の返金による収入		—	1,073
12 新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△68,739
13 会員権の売却による収入		—	16,000
14 支店閉鎖に伴う支出		—	△21,084
15 その他の投資活動による支出		△44,542	△24,982
16 その他の投資活動の回収による収入		16,903	102,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,680	21,175,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△1,012,000	△1,612,000
2 割賦未払金の返済による支出		△30,794	—
3 社債の発行による収入		2,430,000	—
4 社債の償還による支出		△180,000	△2,247,559
5 配当金の支払額		△54,052	△166
6 少数株主からの払込による収入		—	42,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153,153	△3,817,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,145	217
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		342,224	16,084,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		969,354	1,311,579
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,311,579	17,395,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司  (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 日本保証システム株式会社  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件(上海)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法によっております。 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>② 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当連結年度において明らかになったことによるものであります。</p> <p>③ 履行保証引当金 _____</p> <p>④ プロジェクト中止損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>③ 履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定期間プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、連結子会社の日本保証システム(株)は、控除対象外消費税及び地方消費税について一括して長期前払消費税等として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却について、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来からの資本の部の合計に相当する金額は16,874,476千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当連結会計年度から、役員退職慰労金について従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考へ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用「雑損失」に含めていた「社債発行費償却」(前連結会計年度5,700千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度2,066千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は連結貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,202,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,668,421千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,876千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式55,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62株であります。</p> <p>5 _____</p>	建物及び構築物	3,202,393千円	土地	8,466,027千円	合 計	11,668,421千円	短期借入金	1,612,000千円	リース債務	34,875千円	合 計	1,646,876千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 連帯保証債務 貸貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。 保証極度相当額 20,598,186千円</p>
建物及び構築物	3,202,393千円												
土地	8,466,027千円												
合 計	11,668,421千円												
短期借入金	1,612,000千円												
リース債務	34,875千円												
合 計	1,646,876千円												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費                    168,698千円 給料手当                      148,542千円 減価償却費                  139,582千円 租税公課                      121,687千円 退職給付費用                  3,917千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費                    195,840千円 給料手当                      239,331千円 減価償却費                  123,164千円 租税公課                      166,570千円 退職給付費用                  2,316千円 役員退職慰労引当金繰入額    24,285千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 168,698千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 195,840千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地                            11,416,146千円 その他(器具備品)              125千円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物                538,790千円 その他(器具備品)              279千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物                14,013千円 その他(器具備品)              104千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物                34,914千円 その他(器具備品)              608千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,328,393千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 16,814千円 現金及び現金同等物 <u>1,311,579千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,398,406千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 2,508千円 現金及び現金同等物 <u>17,395,898千円</u>
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 日本保証システム㈱ (平成18年10月1日現在) 流動資産 88,625千円 固定資産 10,913千円 のれん 74,789千円 流動負債 $\Delta$ 62,978千円 固定負債 $\Delta$ 11,349千円 日本保証システム㈱の 株式の取得価額 100,000千円 同社の現金及び 現金同等物 31,260千円 差引： 同社の株式取得 のための支出 <u><math>\Delta</math>68,739千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借手側	1 借手側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,620千円</td> <td style="text-align: right;">121,458千円</td> <td style="text-align: right;">364,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,447千円</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> <td style="text-align: right;">269,145千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,172千円</td> <td style="text-align: right;">31,760千円</td> <td style="text-align: right;">94,932千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	242,620千円	121,458千円	364,078千円	減価償却累計額相当額	179,447千円	89,698千円	269,145千円	期末残高相当額	63,172千円	31,760千円	94,932千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,185千円</td> <td style="text-align: right;">134,022千円</td> <td style="text-align: right;">354,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">199,367千円</td> <td style="text-align: right;">114,455千円</td> <td style="text-align: right;">313,822千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,818千円</td> <td style="text-align: right;">19,567千円</td> <td style="text-align: right;">40,385千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	220,185千円	134,022千円	354,207千円	減価償却累計額相当額	199,367千円	114,455千円	313,822千円	期末残高相当額	20,818千円	19,567千円	40,385千円
	器具備品	無形固定資産	合計																														
取得価額相当額	242,620千円	121,458千円	364,078千円																														
減価償却累計額相当額	179,447千円	89,698千円	269,145千円																														
期末残高相当額	63,172千円	31,760千円	94,932千円																														
	器具備品	無形固定資産	合計																														
取得価額相当額	220,185千円	134,022千円	354,207千円																														
減価償却累計額相当額	199,367千円	114,455千円	313,822千円																														
期末残高相当額	20,818千円	19,567千円	40,385千円																														
(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195,843千円	1年超	362,752千円	合計	558,596千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	168,042千円	1年超	226,277千円	合計	394,320千円																				
1年以内	195,843千円																																
1年超	362,752千円																																
合計	558,596千円																																
1年以内	168,042千円																																
1年超	226,277千円																																
合計	394,320千円																																
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,820千円	減価償却費相当額	73,600千円	支払利息相当額	2,687千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,252千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,347千円	減価償却費相当額	69,252千円	支払利息相当額	1,457千円																				
支払リース料	76,820千円																																
減価償却費相当額	73,600千円																																
支払利息相当額	2,687千円																																
支払リース料	72,347千円																																
減価償却費相当額	69,252千円																																
支払利息相当額	1,457千円																																
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 貸手側	2 貸手側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460,705千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,485千円	1年超	335,219千円	合計	460,705千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,495千円	1年超	216,118千円	合計	352,614千円																				
1年以内	125,485千円																																
1年超	335,219千円																																
合計	460,705千円																																
1年以内	136,495千円																																
1年超	216,118千円																																
合計	352,614千円																																
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

(有価証券関係)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	111,448	—
売却益の合計額 (千円)	15,255	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	16,005	16,270

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は在外支店を除き、退職金制度の50%相当額について確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、残額については確定拠出年金制度を採用しております。また、在外支店でも退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,516千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	52,516千円	ロ 年金資産	49,949千円	ハ 退職給付引当金(イーロ)	2,566千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,051千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,033千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	53,051千円	ロ 年金資産	49,018千円	ハ 退職給付引当金(イーロ)	4,033千円				
イ 退職給付債務	52,516千円																
ロ 年金資産	49,949千円																
ハ 退職給付引当金(イーロ)	2,566千円																
イ 退職給付債務	53,051千円																
ロ 年金資産	49,018千円																
ハ 退職給付引当金(イーロ)	4,033千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,421千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 確定拠出年金への掛金計上額</td> <td style="text-align: right;">24,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,211千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	9,421千円	ロ 退職給付費用	9,421千円	ハ 確定拠出年金への掛金計上額	24,789千円	合計	34,211千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,267千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,267千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 確定拠出年金への掛金計上額</td> <td style="text-align: right;">19,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,667千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	9,267千円	ロ 退職給付費用	9,267千円	ハ 確定拠出年金への掛金計上額	19,399千円	合計	28,667千円
イ 勤務費用	9,421千円																
ロ 退職給付費用	9,421千円																
ハ 確定拠出年金への掛金計上額	24,789千円																
合計	34,211千円																
イ 勤務費用	9,267千円																
ロ 退職給付費用	9,267千円																
ハ 確定拠出年金への掛金計上額	19,399千円																
合計	28,667千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,341千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">142,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△142,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,567千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">8,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,424千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>11,143千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,206,103千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,357,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">306千円</td></tr> </table>	未払賞与	12,341千円	未払事業税	4,060千円	受注損失引当金	142,660千円	その他	3,166千円	繰延税金資産小計	162,228千円	評価性引当額	△142,660千円	繰延税金資産合計	19,567千円	プログラム準備金	8,424千円	繰延税金負債合計	8,424千円	会員権評価損	13,343千円	退職給付引当金	529千円	貸倒損失	137,225千円	繰越欠損金	2,206,103千円	その他有価証券評価差額金	306千円	その他	69千円	繰延税金資産小計	2,357,577千円	評価性引当額	△2,357,270千円	繰延税金資産合計	306千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">17,460千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154,595千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>プロジェクト中止損失引当金</td><td style="text-align: right;">317,191千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,646千円</td></tr> <tr><td>履行保証引当金</td><td style="text-align: right;">9,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,348千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△487,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,526千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>—千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,637千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,135千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,824千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,315千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△333,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table>	未払賞与	17,460千円	未払事業税	154,595千円	受注損失引当金	—千円	プロジェクト中止損失引当金	317,191千円	貸倒引当金	10,646千円	履行保証引当金	9,484千円	その他	4,970千円	繰延税金資産小計	514,348千円	評価性引当額	△487,822千円	繰延税金資産合計	26,526千円	プログラム準備金	—千円	繰延税金負債合計	—千円	会員権評価損	13,343千円	退職給付引当金	1,637千円	関係会社株式評価損	35,322千円	貸倒損失	137,225千円	貸倒引当金	9,135千円	役員退職慰労引当金	134,824千円	繰越欠損金	—千円	その他有価証券評価差額金	—千円	その他	1,827千円	繰延税金資産小計	333,315千円	評価性引当額	△333,315千円	繰延税金資産合計	—千円
未払賞与	12,341千円																																																																																				
未払事業税	4,060千円																																																																																				
受注損失引当金	142,660千円																																																																																				
その他	3,166千円																																																																																				
繰延税金資産小計	162,228千円																																																																																				
評価性引当額	△142,660千円																																																																																				
繰延税金資産合計	19,567千円																																																																																				
プログラム準備金	8,424千円																																																																																				
繰延税金負債合計	8,424千円																																																																																				
会員権評価損	13,343千円																																																																																				
退職給付引当金	529千円																																																																																				
貸倒損失	137,225千円																																																																																				
繰越欠損金	2,206,103千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	306千円																																																																																				
その他	69千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,357,577千円																																																																																				
評価性引当額	△2,357,270千円																																																																																				
繰延税金資産合計	306千円																																																																																				
未払賞与	17,460千円																																																																																				
未払事業税	154,595千円																																																																																				
受注損失引当金	—千円																																																																																				
プロジェクト中止損失引当金	317,191千円																																																																																				
貸倒引当金	10,646千円																																																																																				
履行保証引当金	9,484千円																																																																																				
その他	4,970千円																																																																																				
繰延税金資産小計	514,348千円																																																																																				
評価性引当額	△487,822千円																																																																																				
繰延税金資産合計	26,526千円																																																																																				
プログラム準備金	—千円																																																																																				
繰延税金負債合計	—千円																																																																																				
会員権評価損	13,343千円																																																																																				
退職給付引当金	1,637千円																																																																																				
関係会社株式評価損	35,322千円																																																																																				
貸倒損失	137,225千円																																																																																				
貸倒引当金	9,135千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	134,824千円																																																																																				
繰越欠損金	—千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	—千円																																																																																				
その他	1,827千円																																																																																				
繰延税金資産小計	333,315千円																																																																																				
評価性引当額	△333,315千円																																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.1%	評価性引当額	△19.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																																																				
評価性引当額	△19.4%																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																																																				

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム インテグ レーション 事業 (千円)	賃貸 サポート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,880,164	342,745	90,214	2,313,125	—	2,313,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,880,164	342,745	90,214	2,313,125	—	2,313,125
営業費用	2,849,434	348,845	37,621	3,235,901	—	3,235,901
営業利益又は 営業損失(△)	△969,270	△6,099	52,592	△922,776	—	△922,776
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,160,388	276,128	—	7,436,516	13,000,000	20,436,516
減価償却費	225,542	1,692	11,509	238,744	—	238,744
資本的支出	12,758	27,246	—	40,005	—	40,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、  
アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート事業・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,000,000千円)は、親会社での余資運用資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	185,488.93円	1株当たり純資産額	307,154.92円								
1株当たり当期純損失	43,220.40円	1株当たり当期純利益	121,652.00円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>229,647.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,164.78円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	229,647.13円	1株当たり当期純利益金額	4,164.78円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
1株当たり純資産額	229,647.13円										
1株当たり当期純利益金額	4,164.78円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,895,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	21,280
(うち少数株主持分)	(—)	(21,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	16,874,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	54,938.00

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,374,442	6,683,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,374,442	6,683,317
普通株式の期中平均株式数(株)	54,938.00	54,938.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクセス	第1回無担保社債	平成17年 9月12日	900,000	—	0.85	なし	平成22年 9月10日
(株)アクセス	第2回無担保社債	平成17年 9月12日	270,000	—	0.68	なし	平成20年 9月12日
(株)アクセス	第3回無担保社債	平成17年 9月12日	50,000	—	0.78	なし	平成20年 9月12日
(株)アクセス	第4回無担保社債	平成17年 9月29日	300,000	—	0.50	なし	平成20年 9月29日
(株)アクセス	第5回無担保社債	平成17年 10月3日	480,000	—	0.72	なし	平成20年 10月3日
(株)アクセス	第6回無担保社債	平成17年 10月3日	250,000	—	0.59	なし	平成20年 10月3日
合計	—	—	2,250,000	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 当社発行無担保社債は、全額平成19年3月22日付で繰上償還したため、期末残高はありません。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,612,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,304,042		17,300,919
2 売掛金			648,917		390,230
3 仕掛品			490,468		645,182
4 前渡金			—		28,595
5 前払費用			48,120		167,187
6 繰延税金資産			11,143		—
7 未収還付消費税等			115,531		3,672
8 未収入金			—		1,163,661
9 その他			6,847		13,089
流動資産合計			2,625,070	17.5	19,712,538
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	4,042,534		4,390	
減価償却累計額		835,780	3,206,754	665	3,724
(2) 構築物		140,801		—	
減価償却累計額		64,695	76,106	—	—
(3) 車両運搬具		5,760		5,760	
減価償却累計額		1,029	4,731	3,565	2,195
(4) 器具備品		238,464		81,525	
減価償却累計額		151,463	87,001	53,637	27,887
(5) 土地	※2		8,466,027		—
有形固定資産合計			11,840,621	78.7	33,807
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8,535		9,031
(2) 電話加入権			3,981		3,960
無形固定資産合計			12,517	0.1	12,991
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			16,005		16,270
(2) 関係会社株式			13,000		113,000
(3) 従業員長期貸付金			3,937		5,121
(4) 長期前払費用			280,047		216,298
(5) 繰延税金資産			306		—
(6) 保証金			43,020		41,032
(7) 保険積立金			168,450		80,895
(8) 会員権			33,300		24,500
貸倒引当金			—		△22,500
投資その他の資産合計			558,068	3.7	474,617
固定資産合計			12,411,206	82.5	521,416
資産合計			15,036,277	100.0	20,233,954

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※2	1,612,000		—	
2 1年以内償還予定 の社債		360,000		—	
3 リース債務	※1,2	34,875		—	
4 未払金		369,047		86,504	
5 割賦未払金		61,588		30,794	
6 未払費用		117,994		129,960	
7 未払法人税等		14,386		1,856,122	
8 前受金		16,339		—	
9 預り金		5,354		13,994	
10 受注損失引当金		351,381		—	
11 プロジェクト中止損失引当金		—		781,259	
12 その他		—		142,679	
流動負債合計		2,942,966	19.5	3,041,314	15.0
II 固定負債					
1 社債		1,890,000		—	
2 退職給付引当金		2,566		4,033	
3 役員退職慰労引当金		—		332,081	
4 預り保証金		28,641		—	
固定負債合計		1,921,208	12.8	336,114	1.7
負債合計		4,864,175	32.3	3,377,429	16.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,700,000	51.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,925,000		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,506,752		—	
(2) 自己株式処分差益		146,431		—	
資本剰余金合計		4,578,183	30.5	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) プログラム準備金		51,663		—	
(2) 別途積立金		200,000		—	
2 当期未処理損失(△)		△2,348,136		—	
利益剰余金合計		△2,096,473	△13.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△448	△0.0	—	—
V 自己株式	※4	△9,159	△0.1	—	—
資本合計		10,172,102	67.7	—	—
負債資本合計		15,036,277	100.0	—	—

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,700,000	38.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,925,000	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,653,183	
資本剰余金合計		—	—	4,578,183	22.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
プログラム準備金		—	—	12,324	
繰越利益剰余金		—	—	4,575,467	
利益剰余金合計		—	—	4,587,792	22.6
4 自己株式		—	—	△9,159	△0.0
株主資本合計		—	—	16,856,816	83.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△291	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△291	△0.0
純資産合計		—	—	16,856,525	83.3
負債純資産合計		—	—	20,233,954	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第13期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,975,882	100.0		1,970,379	100.0
II 売上原価			3,164,296	160.1		1,761,850	89.4
売上総利益又は 売上総損失(△)			△1,188,414	△60.1		208,528	10.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給与手当		148,542			178,147		
2 退職給付費用		3,917			2,316		
3 研究開発費		169,247			207,816		
4 賃借料		59,283			87,569		
5 減価償却費		139,582			121,472		
6 租税公課		121,635			167,233		
7 支払手数料		59,251			61,376		
8 支払報酬		76,961			83,176		
9 その他		157,105	935,528	47.4	221,851	1,130,961	57.4
営業損失(△)			△2,123,942	△107.5		△922,432	△46.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		688			1,327		
2 保険配当金		3,716			3,260		
3 受取手数料		—			1,844		
4 受取賃貸料		2,181			1,504		
5 為替差益		12,751			—		
6 還付加算金		—			2,173		
7 雑収入		8,844	28,183	1.4	223	10,333	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		43,642			29,413		
2 社債利息		8,828			26,339		
3 社債発行費償却		68,260			—		
4 為替差損		—			1,301		
5 雑損失		32,775	153,506	7.7	4,607	61,662	3.1
経常損失(△)			△2,249,264	△113.8		△973,761	△49.4



区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			11,416,272		
2 投資有価証券売却益		15,255			—		
3 会員権売却益		—			6,118		
4 社債償還益		—	15,255	0.8	2,440	11,424,831	579.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			539,070		
2 固定資産除却損	※4	14,013			35,497		
3 訴訟費用		67,372			—		
4 建設仮勘定除却損		60,500			—		
5 関係会社株式評価損		20,000			—		
6 移転費用		3,322			82,157		
7 プロジェクト中止損失		—			781,259		
引当金繰入額		—			307,796		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		—			122,060		
9 賃貸借契約解約損		—			39,402		
10 支店閉鎖損		—			25,358		
11 特別退職金		—			22,500		
12 貸倒引当金繰入額		—			9,357	1,964,460	99.7
13 保険解約損		—	165,208	8.4	—	8,486,609	430.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△2,399,217	△121.4			
法人税、住民税 及び事業税		5,810			1,791,000		
法人税等調整額		△19,153	△13,343	△0.7	11,343	1,802,343	91.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,385,873	△120.7		6,684,266	339.2
前期繰越利益			37,736			—	
当期未処理損失			△2,348,136			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			103,069	3.8		293,426	12.9
II 労務費			875,840	32.0		707,621	31.2
III 外注費			1,071,792	39.1		725,043	32.0
IV 経費							
1 賃借料		64,737			59,179		
2 消耗品費		10,217			11,060		
3 旅費交通費		151,433			127,475		
4 減価償却費		116,049			97,966		
5 その他		344,724	687,161	25.1	246,172	541,854	23.9
当期総発生費用			2,737,864	100.0		2,267,945	100.0
期首仕掛品棚卸高			565,518			490,468	
合計			3,303,383			2,758,414	
期末仕掛品棚卸高			490,468			645,182	
受注損失引当金繰入額			351,381			—	
受注損失引当金戻入額			—			351,381	
当期売上原価			3,164,296			1,761,850	

(注)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

③ 【損失処理計算書】

		第12期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			2,348,136
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
(1) プログラム準備金取崩額		39,338	
(2) 別途積立金取崩額		200,000	239,338
III 次期繰越損失			2,108,798
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1. 資本準備金減少差益		2,506,752	
2. 自己株式処分差益		146,431	2,653,183
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1. 資本準備金減少差益		2,506,752	
2. 自己株式処分差益		146,431	2,653,183

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	△2,348,136	△2,096,473	△9,159	10,172,550
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					△39,338		39,338	—		—
別途積立金の取崩し						△200,000	200,000	—		—
当期純利益							6,684,266	6,684,266		6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△39,338	△200,000	6,923,604	6,684,266	—	6,684,266
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	4,575,467	4,587,792	△9,159	16,856,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△448	△448	10,172,102
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
当期純利益			6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,684,423
平成19年3月31日 残高(千円)	△291	△291	16,856,525

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 —————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては、引当金の計上はありません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。 また、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当期において明らかになったことによるものであります。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来からの資本の部の合計に相当する金額は16,856,525千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当事業年度から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当事業年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当事業年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税引前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「交際費」(当期36,806千円)は、当期において販売費及び一般管理費合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において、販売費及び一般管理費「その他」に含めていた「支払報酬」(前期32,881千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p> <p>3 前期において、営業外費用「雑損失」に含めていた「社債発行費償却」(前期5,700千円)は、営業外費用の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益「雑収入」に含めていた「受取手数料」(前期 2,066千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成18年3月31日)	第13期 (平成19年3月31日)												
<p>※1 貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	※1												
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,202,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,668,421千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,875千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>	建 物	3,202,393千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,668,421千円	短期借入金	1,612,000千円	リース債務	34,875千円	合 計	1,646,875千円	※2
建 物	3,202,393千円												
土 地	8,466,027千円												
合 計	11,668,421千円												
短期借入金	1,612,000千円												
リース債務	34,875千円												
合 計	1,646,875千円												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	55,000株	※3						
授権株式数	普通株式	220,000株											
発行済株式総数	普通株式	55,000株											
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式62株であります。</p>	※4												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">169,247千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	169,247千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207,816千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	207,816千円		
一般管理費に含まれる研究開発費	169,247千円						
一般管理費に含まれる研究開発費	207,816千円						
※2	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,416,146千円</td> </tr> </table>	器具備品	125千円	土地	11,416,146千円		
器具備品	125千円						
土地	11,416,146千円						
※3	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table>	建物	530,835千円	構築物	7,955千円	器具備品	279千円
建物	530,835千円						
構築物	7,955千円						
器具備品	279千円						
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,013千円</td> </tr> </table>	建物	14,013千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,889千円</td> </tr> </table>	建物	608千円	器具備品	34,889千円
建物	14,013千円						
建物	608千円						
器具備品	34,889千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

## (リース取引関係)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借手側	1 借手側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,620千円</td> <td style="text-align: right;">121,458千円</td> <td style="text-align: right;">364,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,447千円</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> <td style="text-align: right;">269,145千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,172千円</td> <td style="text-align: right;">31,760千円</td> <td style="text-align: right;">94,932千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	242,620千円	121,458千円	364,078千円	減価償却累計額相当額	179,447千円	89,698千円	269,145千円	期末残高相当額	63,172千円	31,760千円	94,932千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,044千円</td> <td style="text-align: right;">121,458千円</td> <td style="text-align: right;">339,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">199,288千円</td> <td style="text-align: right;">113,989千円</td> <td style="text-align: right;">313,278千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,756千円</td> <td style="text-align: right;">7,468千円</td> <td style="text-align: right;">26,225千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	218,044千円	121,458千円	339,503千円	減価償却累計額相当額	199,288千円	113,989千円	313,278千円	期末残高相当額	18,756千円	7,468千円	26,225千円
	器具備品	無形固定資産	合計																														
取得価額相当額	242,620千円	121,458千円	364,078千円																														
減価償却累計額相当額	179,447千円	89,698千円	269,145千円																														
期末残高相当額	63,172千円	31,760千円	94,932千円																														
	器具備品	無形固定資産	合計																														
取得価額相当額	218,044千円	121,458千円	339,503千円																														
減価償却累計額相当額	199,288千円	113,989千円	313,278千円																														
期末残高相当額	18,756千円	7,468千円	26,225千円																														
(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195,843千円	1年超	362,752千円	合計	558,596千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">161,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">380,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	161,585千円	1年超	218,561千円	合計	380,147千円																				
1年以内	195,843千円																																
1年超	362,752千円																																
合計	558,596千円																																
1年以内	161,585千円																																
1年超	218,561千円																																
合計	380,147千円																																
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,820千円	減価償却費相当額	73,600千円	支払利息相当額	2,687千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,789千円	減価償却費相当額	68,707千円	支払利息相当額	1,430千円																				
支払リース料	76,820千円																																
減価償却費相当額	73,600千円																																
支払利息相当額	2,687千円																																
支払リース料	71,789千円																																
減価償却費相当額	68,707千円																																
支払利息相当額	1,430千円																																
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 貸手側	2 貸手側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460,705千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,485千円	1年超	335,219千円	合計	460,705千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,495千円	1年超	216,118千円	合計	352,614千円																				
1年以内	125,485千円																																
1年超	335,219千円																																
合計	460,705千円																																
1年以内	136,495千円																																
1年超	216,118千円																																
合計	352,614千円																																
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

(有価証券関係)

第12期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第13期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第12期 (平成18年3月31日)	第13期 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,341 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,060 千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">142,660 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,166 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,228 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△142,660 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,567 千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">8,424 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,424 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>11,143 千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,322 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,176,510 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,363,306 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,363,000 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">306 千円</td></tr> </table>	未払賞与	12,341 千円	未払事業税	4,060 千円	受注損失引当金	142,660 千円	その他	3,166 千円	繰延税金資産小計	162,228 千円	評価性引当額	△142,660 千円	繰延税金資産合計	19,567 千円	プログラム準備金	8,424 千円	繰延税金負債合計	8,424 千円	会員権評価損	13,343 千円	退職給付引当金	529 千円	関係会社株式評価損	35,322 千円	貸倒損失	137,225 千円	繰越欠損金	2,176,510 千円	その他有価証券評価差額金	306 千円	その他	69 千円	繰延税金資産小計	2,363,306 千円	評価性引当額	△2,363,000 千円	繰延税金資産合計	306 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,210 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">151,543 千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>プロジェクト中止損失引当金</td><td style="text-align: right;">317,191 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,877 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,822 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△487,822 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>— 千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,637 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,322 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,135 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,824 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,827 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,315 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△333,315 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td></tr> </table>	未払賞与	14,210 千円	未払事業税	151,543 千円	受注損失引当金	— 千円	プロジェクト中止損失引当金	317,191 千円	その他	4,877 千円	繰延税金資産小計	487,822 千円	評価性引当額	△487,822 千円	繰延税金資産合計	— 千円	プログラム準備金	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円	会員権評価損	13,343 千円	退職給付引当金	1,637 千円	関係会社株式評価損	35,322 千円	貸倒損失	137,225 千円	貸倒引当金	9,135 千円	役員退職慰労引当金	134,824 千円	繰越欠損金	— 千円	その他有価証券評価差額金	— 千円	その他	1,827 千円	繰延税金資産小計	333,315 千円	評価性引当額	△333,315 千円	繰延税金資産合計	— 千円
未払賞与	12,341 千円																																																																																		
未払事業税	4,060 千円																																																																																		
受注損失引当金	142,660 千円																																																																																		
その他	3,166 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	162,228 千円																																																																																		
評価性引当額	△142,660 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	19,567 千円																																																																																		
プログラム準備金	8,424 千円																																																																																		
繰延税金負債合計	8,424 千円																																																																																		
会員権評価損	13,343 千円																																																																																		
退職給付引当金	529 千円																																																																																		
関係会社株式評価損	35,322 千円																																																																																		
貸倒損失	137,225 千円																																																																																		
繰越欠損金	2,176,510 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	306 千円																																																																																		
その他	69 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,363,306 千円																																																																																		
評価性引当額	△2,363,000 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	306 千円																																																																																		
未払賞与	14,210 千円																																																																																		
未払事業税	151,543 千円																																																																																		
受注損失引当金	— 千円																																																																																		
プロジェクト中止損失引当金	317,191 千円																																																																																		
その他	4,877 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	487,822 千円																																																																																		
評価性引当額	△487,822 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																		
プログラム準備金	— 千円																																																																																		
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																		
会員権評価損	13,343 千円																																																																																		
退職給付引当金	1,637 千円																																																																																		
関係会社株式評価損	35,322 千円																																																																																		
貸倒損失	137,225 千円																																																																																		
貸倒引当金	9,135 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	134,824 千円																																																																																		
繰越欠損金	— 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																																																		
その他	1,827 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	333,315 千円																																																																																		
評価性引当額	△333,315 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.1%	評価性引当額	△19.5%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																		
評価性引当額	△19.5%																																																																																		
その他	△0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%																																																																																		

## (企業結合等関係)

第13期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	185,156.03円	1株当たり純資産額	306,828.16円								
1株当たり当期純損失	43,428.48円	1株当たり当期純利益	121,669.26円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第11期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>229,576.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,578.36円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		第11期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	229,576.51円	1株当たり当期純利益金額	4,578.36円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
第11期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
1株当たり純資産額	229,576.51円										
1株当たり当期純利益金額	4,578.36円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第12期 (平成18年3月31日)	第13期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,856,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	16,856,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	54,938.00

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,385,873	6,684,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,385,873	6,684,266
普通株式の期中平均株式数(株)	54,938.00	54,938.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,042,534	1,843	4,039,987	4,390	665	190,503	3,724
構築物	140,801	—	140,801	—	—	13,251	—
車両運搬具	5,760	—	—	5,760	3,565	2,535	2,195
器具備品	238,464	5,937	162,876	81,525	53,637	24,441	27,887
土地	8,466,027	—	8,466,027	—	—	—	—
有形固定資産計	12,893,589	7,780	12,809,693	91,675	57,868	230,732	33,807
無形固定資産							
ソフトウェア	13,275	3,228	158	16,345	7,313	2,733	9,031
電話加入権	3,981	—	21	3,960	—	—	3,960
無形固定資産計	17,256	3,228	180	20,305	7,313	2,733	12,991
長期前払費用	284,349	—	67,931	216,418	120	2,113	216,298

(注) 1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び道修町ビル売却による減少	4,025,353千円
構築物	本社及び道修町ビル売却による減少	140,801千円
器具備品	本社移転に伴う除売却による減少	146,653千円
土地	本社及び道修町ビル売却による減少	8,466,027千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	22,500	—	—	22,500
受注損失引当金	351,381	—	351,381	—	—
プロジェクト中止損失引当金	—	781,259	—	—	781,259
役員退職慰労引当金	—	332,081	—	—	332,081



(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,284
預金	
普通預金	4,296,126
譲渡性預金	3,000,000
定期預金	10,002,508
小計	17,298,634
合計	17,300,919

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アプロ ファイナンシャル グループ株式会社	145,000
株式会社日立製作所	46,672
株式会社トプコン	44,861
株式会社ステーションファイナンス	40,215
日本情報センター株式会社	22,184
その他	91,296
合計	390,230

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} - \frac{B}{365}$
648,917	2,086,615	2,345,302	390,230	85.7	90.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

#### ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション	645,182
合計	645,182

#### ニ 未収入金

区分	金額(千円)
室町特定目的会社	1,156,837
その他	6,824
合計	1,163,661

#### ホ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	1,224,368
住民税	257,753
事業税	374,000
合計	1,856,122

#### (3) 【その他】

当事業年度にプロジェクトを中断しました韓国における開発案件について、訴訟リスクが発生しております。

当社としましては、当該企業と契約書に基づき、相当な期間をかけ交渉を続けてまいりましたが決着がつかず、本プロジェクトを継続することが、今後の業績に大きな影響を及ぼすと判断し、プロジェクトの中断を決定いたしました。

当該企業向けシステム開発案件に係る契約不履行を理由として、当社への支払済金額を含め365,000千円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

しかし、当社としましては、同社請求には、全く理由がないことを主張し、当社からも損害賠償を求めて提訴することを検討しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、「日本経済新聞」に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.acces.co.jp/kohkoku/index.html">http://www.acces.co.jp/kohkoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年2月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取 扱 場 所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第12期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。                           |                             | 平成18年8月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成18年11月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書               | (第13期中)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から会社は役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針及び会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度から会社は役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。